



令和7年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和7年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 鉄建建設株式会社
 コード番号 1815 URL <https://www.tekken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 泰司
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 岩本 賢司 TEL 03-3221-2158
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年3月期第3四半期の連結業績（令和6年4月1日～令和6年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和7年3月期第3四半期	139,462	5.1	2,632	173.9	2,783	56.8	3,223	△20.1
令和6年3月期第3四半期	132,658	15.4	961	△33.4	1,775	68.7	4,033	189.0

(注) 包括利益 令和7年3月期第3四半期 1,297百万円 (△81.8%) 令和6年3月期第3四半期 7,121百万円 (366.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
令和7年3月期第3四半期	227.15	—
令和6年3月期第3四半期	266.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
令和7年3月期第3四半期	269,382	69,719	25.8
令和6年3月期	211,271	72,131	34.0

(参考) 自己資本 令和7年3月期第3四半期 69,411百万円 令和6年3月期 71,829百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
令和6年3月期	—	—	—	100.00	100.00
令和7年3月期	—	—	—		
令和7年3月期(予想)				110.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（令和7年2月13日）公表しました「業績予想の修正（上方修正）及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 令和7年3月期の連結業績予想（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	184,000	0.2	2,900	202.7	2,400	5.3	3,000	△29.6	215.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（令和7年2月13日）公表しました「業績予想の修正（上方修正）及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	令和7年3月期3Q	15,668,956株	令和6年3月期	15,668,956株
② 期末自己株式数	令和7年3月期3Q	1,738,621株	令和6年3月期	870,226株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	令和7年3月期3Q	14,191,663株	令和6年3月期3Q	15,155,047株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の決算発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業的前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. 補足情報	9
(1) 個別受注高	9
(2) 個別完成工事高	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復傾向が続きました。ただし、アメリカ合衆国の今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、国内においては物価上昇への対応や金融資本市場の変動等の影響に十分留意する必要があります。

建設業界におきましては、補正予算の効果もあり公共投資は底堅く推移し、民間投資についても企業収益を背景に設備投資は堅調に推移していますが、技能労働者不足や建設コストの動向等のリスク要因を踏まえ、業界を取り巻く環境を引き続き注視する必要があります。

このような経済情勢のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は期首手持工事の増加、大型工事の順調な進捗、追加変更契約及び新規追加工事の契約により完成工事高が増加し、139,462百万円（前年同四半期比5.1%増）となりました。

利益については、期首手持工事の増加による工事の順調な進捗及び大型工事における価格転嫁交渉が奏功したことによる利益率の改善や、第4四半期に予定していた追加変更契約を早期に獲得したこと等により売上総利益が増加し、営業利益2,632百万円（前年同四半期比173.9%増）、経常利益2,783百万円（前年同四半期比56.8%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券の売却による特別利益が計上されたものの、前期に保有資産の売却に伴う固定資産売却益を特別利益に計上した反動により、3,223百万円（前年同四半期比20.1%減）となりました。

なお、当社グループの主たる事業である建設事業においては、契約により工事の完成引渡しに連結会計年度の下半期に集中しているため、上半期の売上高に比べ、下半期の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ58,110百万円増加し269,382百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の増加49,998百万円、流動資産のその他の増加7,290百万円、投資有価証券の減少3,108百万円です。負債合計は、前連結会計年度末に比べ60,522百万円増加し199,662百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加61,244百万円、長期借入金の増加7,098百万円、未払金の減少7,227百万円です。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,411百万円減少し69,719百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得による減少2,222百万円、その他有価証券評価差額金の減少1,897百万円、利益剰余金の増加1,694百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、令和7年3月期の業績予想を令和7年2月13日に修正しております。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

現時点での業績見直しについて

令和7年3月期通期業績予想

	連 結		個 別	
	予想数値	対前期増減率	予想数値	対前期増減率
売 上 高	184,000百万円	0.2%	178,000百万円	△1.0%
営 業 利 益	2,900百万円	202.7%	2,000百万円	612.7%
経 常 利 益	2,400百万円	5.3%	1,500百万円	△18.5%
当期純利益	3,000百万円	△29.6%	2,300百万円	△43.2%

※連結の当期純利益につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和6年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,606	18,794
受取手形・完成工事未収入金等	95,239	145,237
兼業事業未収入金	0	4
販売用不動産	37	1,232
未成工事支出金	1,103	759
兼業事業支出金	4,315	8,404
その他の棚卸資産	156	96
その他	9,852	17,143
貸倒引当金	△10	△46
流動資産合計	129,300	191,627
固定資産		
有形固定資産	38,848	37,346
無形固定資産	1,778	1,850
投資その他の資産		
投資有価証券	37,803	34,694
退職給付に係る資産	1,269	1,322
その他	4,969	5,016
貸倒引当金	△2,698	△2,476
投資その他の資産合計	41,343	38,557
固定資産合計	81,970	77,755
資産合計	211,271	269,382

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和6年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	50,536	47,414
短期借入金	24,918	86,163
未払金	11,512	4,285
未成工事受入金	7,412	5,338
工事損失引当金	1,776	2,073
その他の引当金	1,718	877
その他	19,860	25,544
流動負債合計	117,735	171,695
固定負債		
長期借入金	9,336	16,434
再評価に係る繰延税金負債	1,531	1,531
退職給付に係る負債	5,864	5,858
役員株式給付引当金	—	5
その他	4,673	4,138
固定負債合計	21,404	27,967
負債合計	139,140	199,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,330	5,330
利益剰余金	34,102	35,797
自己株式	△1,872	△4,095
株主資本合計	55,854	55,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,961	11,064
土地再評価差額金	2,721	2,765
退職給付に係る調整累計額	290	254
その他の包括利益累計額合計	15,974	14,085
非支配株主持分	302	307
純資産合計	72,131	69,719
負債純資産合計	211,271	269,382

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)
売上高		
完成工事高	129,795	136,384
兼業事業売上高	2,863	3,078
売上高合計	132,658	139,462
売上原価		
完成工事原価	121,312	126,439
兼業事業売上原価	2,221	2,081
売上原価合計	123,533	128,520
売上総利益		
完成工事総利益	8,482	9,944
兼業事業総利益	642	997
売上総利益合計	9,125	10,942
販売費及び一般管理費	8,164	8,309
営業利益	961	2,632
営業外収益		
受取配当金	499	658
為替差益	534	132
その他	85	59
営業外収益合計	1,118	851
営業外費用		
支払利息	271	489
その他	32	210
営業外費用合計	304	699
経常利益	1,775	2,783
特別利益		
固定資産売却益	3,991	73
投資有価証券売却益	37	2,611
その他	171	28
特別利益合計	4,199	2,713
特別損失		
固定資産売却損	6	0
投資有価証券評価損	—	300
固定資産撤去費用	18	53
減損損失	—	29
貸倒引当金繰入額	—	90
その他	0	55
特別損失合計	25	529
税金等調整前四半期純利益	5,949	4,967
法人税、住民税及び事業税	1,701	1,394
法人税等調整額	181	341
法人税等合計	1,883	1,735
四半期純利益	4,065	3,231
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,033	3,223

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)
四半期純利益	4,065	3,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,011	△1,897
退職給付に係る調整額	44	△36
その他の包括利益合計	3,056	△1,933
四半期包括利益	7,121	1,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,089	1,290
非支配株主に係る四半期包括利益	31	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	付帯 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	69,286	60,508	2,629	71	132,496	161	132,658	-	132,658
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	179	2,246	2,425	-	2,425	△2,425	-
計	69,286	60,508	2,809	2,318	134,922	161	135,084	△2,425	132,658
セグメント利益 又は損失(△)	3,078	△2,493	180	44	811	151	962	△1	961

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店等の事業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	付帯 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	68,422	67,961	2,645	286	139,315	146	139,462	-	139,462
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	123	175	2,235	2,534	-	2,534	△2,534	-
計	68,422	68,084	2,820	2,522	141,850	146	141,997	△2,534	139,462
セグメント利益 又は損失(△)	3,070	△1,181	482	133	2,504	139	2,644	△12	2,632

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店等の事業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「土木工事」及び「建築工事」セグメントにおいて、一部の支店が営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において備品1百万円及び電話加入権0百万円です。

「不動産事業」セグメントにおいて、中間連結会計期間に一部の土地及び建物について不動産売買契約の締結に伴う売却の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において土地9百万円及び建物18百万円です。

なお、当該資産については、当第3四半期連結累計期間に売却が完了しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)
減価償却費	656百万円	805百万円

3. 補足情報

(1) 個別受注高

①受注実績

(単位：百万円)

区分		前第3四半期累計期間 自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日		当第3四半期累計期間 自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日		比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	33,426	25.2%	25,678	20.1%	△7,747	△23.2%
		国内民間	31,633	23.9%	33,867	26.5%	2,234	7.1%
		海外	3,102	2.3%	2,261	1.8%	△841	△27.1%
		計	68,162	51.4%	61,808	48.4%	△6,354	△9.3%
	建築	国内官公庁	6,302	4.8%	9,222	7.2%	2,919	46.3%
		国内民間	58,066	43.8%	56,569	44.4%	△1,496	△2.6%
		海外	0	0.0%	△0	△0.0%	△0	—
		計	64,368	48.6%	65,791	51.6%	1,422	2.2%
	合計	国内官公庁	39,728	30.0%	34,901	27.3%	△4,827	△12.2%
		国内民間	89,699	67.7%	90,437	70.9%	737	0.8%
		海外	3,102	2.3%	2,261	1.8%	△841	△27.1%
		計	132,531	100.0%	127,599	100.0%	△4,931	△3.7%
うち鉄道		50,766	38.3%	43,230	33.9%	△7,536	△14.9%	

(注) 1. パーセント表示は構成比率

2. 当該四半期累計期間前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当該四半期累計期間受注高にその増減を含みます。また、当該第3四半期累計期間前に外貨建てで受注した工事で、当該四半期累計期間中の為替変動により請負金額に増減があるものについても同様に処理しています。

②個別受注予想

	通 期	
令和7年3月期予想	170,000百万円	△10.1%
令和6年3月期実績	189,024百万円	0.6%

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率

(2) 個別完成工事高

(単位：百万円)

区分		前第3四半期累計期間 自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日		当第3四半期累計期間 自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日		比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	34,014	26.3%	36,538	27.0%	2,524	7.4%
		国内民間	27,617	21.4%	26,349	19.4%	△1,268	△4.6%
		海外	7,075	5.5%	4,451	3.3%	△2,624	△37.1%
		計	68,707	53.2%	67,339	49.7%	△1,368	△2.0%
	建築	国内官公庁	3,605	2.8%	5,420	4.0%	1,814	50.3%
		国内民間	56,711	43.9%	62,528	46.2%	5,817	10.3%
		海外	191	0.1%	135	0.1%	△56	△29.4%
		計	60,508	46.8%	68,084	50.3%	7,576	12.5%
	合計	国内官公庁	37,620	29.1%	41,959	31.0%	4,339	11.5%
		国内民間	84,328	65.3%	88,878	65.6%	4,549	5.4%
		海外	7,267	5.6%	4,586	3.4%	△2,680	△36.9%
		計	129,215	100.0%	135,424	100.0%	6,208	4.8%
うち鉄道		47,747	37.0%	46,799	34.6%	△948	△2.0%	

(注) パーセント表示は構成比率